

「武蔵野市障害者計画・第 5 期障害福祉計画」（平成 30（2018）年度～令和 2（2020）年度）

進 捗 状 況

【進捗状況】 ◎令和元年度までに実施済または実施中 ○令和 2 年度実施予定 △検討中

基本施策	施策	番号	区分	事業	令和元年度における主な実績、取組み・検討状況、今後の予定など	進捗
支え合いの気持ちをつむぐ	まちぐるみの支え合いの仕組みづくりの推進	1	新	まちぐるみの支え合いの仕組みづくりの推進	地域共生社会の実現に向け、いきいきサロンやレモンキャブの活用を図りながら障害者等を地域で支える仕組みを推進する。	◎
	市民が主体となる地域福祉活動の推進	2		障害者団体やボランティア団体などの活動支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・意思疎通支援者など地域福祉の担い手を育成するため、ボランティア育成事業（委託事業）として、手話講習会や失語症会話パートナー養成講座など、ボランティア育成に関する各種講座・講習会等を実施した。 ・団体の活動場所を確保するため、障害者団体などが行う文化活動、スポーツ活動などの場所の確保を行った。 ・障害者福祉センターの利用者（団体）へのモニタリング調査を通して、施設運営等に対する意見を聴取した。 	◎
	心のバリアフリー事業の推進	3		心のバリアフリーの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・12/11 武蔵野市商工会館において、ふれあいカフェを開催。東部福祉の会々員のほか各部会員が参加（参加者 26 名）【権利擁護部会】 ・心のバリアフリー啓発事業（委託事業） 令和元年度実績 8 団体（小学校 5、高校 1、団体・事業所等 2） 延参加人数 1,079 人	◎
		4		ヘルプカードの普及・啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプカードの普及啓発事業の実施【くらす部会】 10/19 むさしのあったかまつりでチラシを配布 11/30 大野電地域防災訓練でチラシを配布 その他、地域生活支援センターぴーと、武蔵野千川福祉会にチラシを配布 11/7 武蔵野市商工会議所にポスター 3,500 枚を配布 1/15 関東バス武蔵野営業所に障害理解を進めることを目的に意見交換を実施したほか、社員に対するアンケート調査を依頼 ・障害者福祉課窓口での配布状況 ヘルプマーク 約 350 枚 ヘルプカード 約 300 枚 	◎

基本施策	施策	番号	区分	事業	令和元年度における主な実績、取り組み・検討状況、今後の予定など	進捗
誰もが地域で安心して暮らしている仕組みづくりの推進	在宅生活を支援するサービスの充実	5	拡	発達障害者や高次脳機能障害者などに対する支援の質的向上	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者への支援では、本人支援のほか、家族が抱える悩みに対する相談支援や当事者家族同士の交流会を通じた情報交換会を実施 ・高次脳機能障害相談支援事業(ゆいっと)の相談実績等 相談者数 57 人(延 1,002 人) フリーサロン参加者 96 人 関係機関連絡会 2回開催(別に運営委員会を4回開催) 	◎
		6	拡	精神障害者の地域移行・地域定着の支援体制の強化	市内2か所の精神障害者グループホームにおける市民の入居者は8名(定員14名)で、市外のグループホームを含めると29名が入居。 地域移行や地域定着に必要な、医療支援、居宅生活支援、日中活動支援を担う関係機関との連携を進め、地域包括ケアシステムの構築に向け、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置について、今後検討を行う。	◎
		7	新	地域生活支援拠点の整備	11月に実施した地域自立支援協議会(拡大協議会)において、『武蔵野市版「地域生活支援拠点」を考える』というテーマでグループディスカッションを実施。 地域生活支援拠点については、「障害者地域生活支援ステーションわくらす武蔵野」のほか、市内の関係事業所とも連携・協力を図り、今後整備を進めていく。	○
	相談機能のネットワークの強化	8	拡	相談機能のネットワークの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センター、地域活動支援センター、相談支援事業所(特定、一般)の役割を整理したうえで、連携体制の強化を図り、重層的な相談体制を構築する。 ・利用者にとって分かりやすい相談窓口のあり方について検討し、市民への浸透を図る。 	○
		9	新	相談支援専門員向けの研修の強化	相談支援部会では、「相談しやすい環境づくりについて考える」をテーマとして掲げ、当事者が利用しやすいと考えられる相談支援や相談支援専門員としてできることなどについて、部会内で検討を行った。 ・当事者部会から出された「私たちの意見 ver.1」を受け、相談内容の共有と相談支援に関する意見出しを行った。 ・相談支援専門員連絡会を開催し、生活福祉課及び福祉公社の職員から「生活困窮者の支援」についての情報提供を受けたほか、部会テーマの「相談しやすい環境づくり」についてグループワークを実施し、意見出しと課題の共有を図った。【相談支援部会】	◎
		10	新	発達障害者を対象とした地域活動支援センターの設置	平成30年4月に大人の発達障害者を対象とした地域活動支援センターコトが開設されたことで、身体、知的、精神それぞれの障害に対する専門的な対応が充実した。市内3ヶ所の地活のネットワークにより、重複障害者にも適切な支援が迅速に行うための連携を推進した。 地域活動支援センターコトの一日平均利用者数は、平成30年度の15名から20名に増え、登録者数も70名から92名に増加(令和2年1月時点)	◎
		11	新	難病患者向けの相談支援体制の充実	難病患者へのアドバイスや情報提供、不安の解消を図るため、東京都や医療機関と連携した相談体制の仕組みづくりについて検討を行う。	△
	障害のある子どもへの支援の充実	12		ライフステージに応じた支援体制の構築	ライフステージが変化しても切れ目のない支援を継続(特に妊娠期から子育て期まで)できるよう、母子保健、子育て、教育などの関係機関と連携を図る。	◎
		13	新	「地域療育相談室ハビット」の児童発達支援センター化の検討	みどりのこども館で実施してきた「地域療育相談室ハビット」と「こども発達支援室ウィズ」は、令和2年4月から、「児童発達支援センターみどりのこども館」になり、「相談部ハビット」と「通園部ウィズ」として一体化する。国の構造改革特別区域計画(特区制度)を活用し、給食の外部搬入を実	◎

				施することで、相談室の拡充や職員体制の強化を図り、みどりのこども館全体の療育の質の向上と相談支援の充実を目指す。		
		14		障害児保育の充実	近年増加している医療的ケアの必要な子どもや重症心身障害児に対する支援体制の強化について検討を進める。	△
		15		特別支援教育・障害児の相談事業などとの連携	・教育支援センターと地域療育相談室ハビットの連絡会議を開催 12 回 ・市内の特別支援学級に言語聴覚士の巡回相談を実施 6回 ・発達の様子や障害の状態に応じ、適切な支援ができるよう、引き続き市の教育部と連携を図りながら、障害のある児童・生徒への支援を行う。	◎
		16	新	放課後等デイサービスの質の向上	・市内の児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所・日中一時支援事業所の開設数は21ヶ所(令和2年3月末現在) ※児発 10、放デイ 12、日中3(併設あり) ・令和元年度は、事業所連絡会を1回開催した。今後、市内事業所の支援の質的向上を図るため、事業所連絡会の内容を充実させる。	◎
		17	新	重症心身障害児、医療的ケア児など特別な支援が必要な障害児への支援体制の整備	令和元年5月に設置された「桜堤地区における福祉サービス再編検討委員会」の提言を受け、桜堤ケアハウスデイサービスセンターの転用を図り、肢体不自由児を対象とした放課後等デイサービス事業の実施及び地域療育相談室ハビットのサテライトオフィスの設置について準備を進めていく。開設は令和2年12月を予定。	◎
保健・医療・介護・福祉の連携の推進	18		在宅医療・介護連携推進協議会による課題解決に向けた取組みの推進	・在宅医療・介護連携推進協議会の開催 親会3回、入退院時支援部会4回、多職種連携研修部会4回 ・関係機関と密に連携をとり、多様な障害特性対応できる地域医療体制を進めていく。	◎	
	19		地域自立支援協議会の機能強化と活動支援	・協議会は、親会4回(うち一回は拡大協議会)と全体会1回を開催した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、親会1回、全体会1回を中止とした。 ・各専門部会では、年度計画に基づき、様々な活動を行った。 ・各専門部会へ職員を派遣するなど直接的な支援を行うとともに、各講座の開催など、場所や必要物品の確保など間接的な支援を実施した。	◎	
障害者差別解消と権利擁護の推進	20		権利擁護事業・成年後見制度の利用の促進	・NPO法人むさしの成年後見サポートセンターこだまネットに「親なき後講座事業」を委託した。4回の連続講座(バトンノートの作成、講演会を各2回)とフォローアップ講座を1回開催。 ・障害者福祉課が抱える法律上の問題に対する助言及び指導を受けるため、多摩パブリック法律事務所と「障害者権利擁護アドバイザー業務委託」を締結した。 ・「当事者による意思決定支援をすすめるために」というテーマで学習会を開催(2月)する予定だったが、新型コロナウイルス感染防止のため中止【権利擁護部会】	◎	
	21		虐待防止の推進	・「高齢者及び障害者虐待防止連絡会議」を2回(7月、1月)開催し、虐待に関する情報提供と課題の共有を図った。	◎	
	22	拡	情報保障の充実	市の主催事業として「登録手話通訳者研修会」を19回開催したほか、「ボランティア育成事業運営事業」を市民社会福祉協議会に委託し、意思疎通支援者を志す市民を対象とする手話講習会を開催した。	◎	
	23	拡	障害者差別解消への取組みの充実	・障害者差別解消支援地域協議会を2回(7月、1月)開催し、差別解消に関する情報提供と課題の共有を図った。 ・「障害及び障害者理解研修事業」(都委託事業)が都内で10回開催され、市内の障害事業所に周知を図った。	◎	

	災害時を含めた緊急対応の充実	24		緊急時対応システムの充実	世帯状況や障害の程度などに応じた緊急通報設備の設置や障害者探索サービスの利用促進を図る。	△
		25		福祉避難所の充実	・10月に行われた総合防災訓練において、福祉避難所の開設・通信訓練を実施した。 ・3月に開設した「わくらす武蔵野」を新たな福祉避難所に指定するため、社福武蔵野と協議を行った。	◎
		26		ヘルプカードの普及・啓発の推進【再掲】	No4に同じ	◎
		27		災害発生時における情報保障のあり方の検討	10月に行われた総合防災訓練において、障害者の対応や受け入れなどを想定した訓練を実施した。今後も災害発生時における情報保障や避難所における分かりやすい情報伝達手段について、様々な障害特性に応じた対策を防災課と協議していく。	◎
		28		防災訓練の充実	No27に同じ	◎
基本施策	施策	番号	区分	事業	令和元年度における主な実績、取組み・検討状況、今後の予定など	進捗
誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進	こころの健康づくり	29		こころの健康相談事業の充実	・メンタルヘルスに着目した自殺予防の一環として、悩みを持つ市民への相談支援（電話・面談）や団体などへの出前講座を実施（NPO 法人ミュー） 令和元年度実績 電話相談 112 件、面談相談 48 件、出前講座5回 ・市民こころの健康支援事業 自殺対策講座 講演会（9/28）、映画上映会（3月開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	◎
		30	新	自殺対策計画の策定	・「自殺対策強化月間」の一環としてパネル展を開催 9/9～13、3/9～13 市役所1階ロビー ・武蔵野市自殺総合対策計画を策定（平成 31 年3月） ※健康課所管	◎

基本施策	施策	番号	区分	事業	令和元年度における主な実績、取り組み・検討状況、今後の予定など	進捗
誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり	障害者の活動支援の促進	31		引きこもりサポート事業の充実	・家族セミナーを7回開催。市民向けフォーラムは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・「若者サポート推進連携会議」を2回開催。事業の実施法人と市役所関係各課が参加し、課題や情報の共有を図った。	◎
		32	新	成人期の余暇活動の充実	障害者の通所後や週末の余暇活動の充実を図るため、社会福祉法人武蔵野において実施したイブニングサービスの試行の課題等について、今後検証を行う。	◎
		33	新	オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ環境の充実	・市内企業や団体、庁内関係各課などによる、「障害者スポーツ普及に向けた意見交換会」(生涯学習スポーツ課所管)を3月に開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。	◎
		34	新	文化・芸術活動環境の充実	・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会実行委員会(交流事業課所管)の「文化・交流分科会」に参加した。 ・「武蔵野アール・ブリュット」については、平成 30 年度より市民活動推進課(文化事業団)に所管替え。これまでの経験を踏まえ、アール・ブリュット 2019 事業に協力した。	◎
	障害者の雇用・就労支援	35		障害者庁内実習の充実と障害者雇用の拡大	・障害のある人が就労に向けた実習を行うため、障害者就労支援センターあいると連携を図りながら、庁内各課で様々な障害特性に配慮した受け入れを行った。 ・令和元年度庁内実習受け入れ実績 一期(2週間) 実習生 2名、受入課 12 課 二期() 実習生 2名、受入課 11 課 ・障害者の就労理解の促進、実習先・雇用先の拡大を目的に市内の協力企業に対してハートフル実習を実施(2月2回)したほか、コミセン定例会に参加しハートフル実習を紹介。【はたらく部会】	◎
		36		障害者就労支援センターにおける支援の質的向上	障害のある人が適切な職業能力を身に付けられるよう、各種研修や関連機関との連携による情報の蓄積などを活かし、就労支援センターの質の向上を図っていく。	○
	福祉人材の確保	37		福祉人材の確保及び育成	・精神障害事業所における、実務者のスキルアップやより適切な支援を目指すため、精神保健福祉研修及び精神障害者支援現任ヘルパー研修を実施した。 ・障害者福祉分野における専門性のある人材確保が難しくなっている状況から、今後も障害者事業所等で働く人のモチベーションを高める取り組みを通じて、福祉人材の確保を図っていく。	◎
		38	新	介護職の特定認定行為に関する研修の仕組みづくりの検討	医療的ケアが必要な障害児者の増加が予測されるため、痰の吸引などの特定認定行為が行える介護職員を増やすため、研修の内容について今後検討を行う。	○

基本施策	施策	番号	区分	事業	令和元年度における主な実績、取組み・検討状況、今後の予定など	進捗
住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備	福祉サービスの再編	39	新	福祉手当及びサービス再編の検討	平成 30 年 3 月 条例改正 4～8 市報や障害者福祉のしおり、つながりなどで周知 平成 31 年 1 月 「手当見直しのお知らせ」を対象者へ発送(心障 2,600 名、難病 1,600 名) 4 月 「手当見直しのお知らせ」(2回目)発送 令和元年 6 月 「現況調査」発送 8 月 条例施行(12 月振込分より) ・心身障害者福祉手当の主な見直し内容 ① 所得制限基準超過者は支給対象外 ② 施設入所者は支給対象外 ・難病者福祉手当の主な見直し内容 ① 所得制限基準超過者は支給対象外 ② 国や都の難病等医療費助成を受けていること	◎
		40		サービス提供事業所の育成及び指導監督	・東京都による指導検査の立ち会いや研修会等に参加し、職員のスキル向上に努めた。 ・障害福祉サービス事業所の適正な事業運営を確保するため、法令順守のもと、障害福祉サービスが円滑に実施され、質の高いサービス提供が図られるよう、事業者の育成・指導を行う。	◎
		41	拡	地域生活支援機能を有する障害者支援(入所)施設の整備	・平成 31 年 3 月 1 日開設以降、生活介護(4 月)、短期入所(5 月)事業を開始し、6 月に 36 名の入所が完了。 ・地域生活支援拠点の整備等について、地域自立支援協議会(拡大協議会)でグループワークを実施。今後、わくらす武蔵野を中心に市内の既存施設とも連携・協力を図りながら、地域生活支援の整備について検討を行っていく。	◎
		42	新	重度障害者向け通所施設の整備の検討	No17 に同じ。	◎
		43		バリアフリー基本構想に基づくバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進	・武蔵野市バリアフリーネットワーク会議を開催(12/11)し、庁内各課や関係機関と連携を進めながら、同基本構想に基づくバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進を図った。 ・公共施設をはじめ、バス車両、道路、都市公園などのバリアフリー化事業を実施 ・改装された吉祥寺図書館のバリアフリーについて、見学会を実施。【当事者部会】	◎
	旧くぬぎ園の跡地利用	44	新	旧くぬぎ園跡地活用におけるグループホームの整備	・都有地活用による、中重度の知的障害者を対象とした「日中サービス支援型グループホーム(定員 20 名)」事業の公募を行い、社会福祉法人睦月会が運営事業者に決定。 ・4 月 23 日(火) 共同生活援助施設整備事業計画説明会(桜野小学校) ・6 月 15 日(月)、17 日(水) まちづくり条例に基づく新築工事説明会(西部コミセン) ・令和 2 年 1 月 15 日(水) 建築工事説明会(西部コミセン) ・2 月 25 日(火) 利用者説明会(811 会議室) ・1 月 工事着工、9 月 竣工(予定)、12 月 開設(予定)	◎
		45	新	桜堤地区における障害者施設の役割とあり方の検討	No17 に同じ。	◎